

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年9月14日提出
【発行者名】	みずほ投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中村 英剛
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目5番27号
【事務連絡者氏名】	商品開発部長 三木谷 正直
【電話番号】	03-5232-7700
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	MHAM日本バリュー株オープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額(平成27年9月30日から平成28年9月29日まで) 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成27年 9月29日付をもって提出した有価証券届出書（平成28年3月29日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。以下「原届出書」といいます。）の記載事項について、有価証券報告書の提出等に伴ない、訂正すべき事項がありましたので、関係事項を下記のとおり訂正するものであります。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容です。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

第一部【証券情報】

(5) 申込手数料

< 訂正前 >

申込手数料(受益権 1 口当たり)は、取得申込日の基準価額に、販売会社が別に定める率(以下「手数料率」といいます。)を乗じて得た額とし、平成28年 3月29日現在における手数料率の上限は3.24%(税抜3%)です。なお、申込手数料には、消費税ならびに地方消費税に相当する金額(8 %、以下「消費税等相当額」といいます。)が課せられます。

～ (略)

< 訂正後 >

申込手数料(受益権 1 口当たり)は、取得申込日の基準価額に、販売会社が別に定める率(以下「手数料率」といいます。)を乗じて得た額とし、平成28年 9月14日現在における手数料率の上限は3.24%(税抜3%)です。なお、申込手数料には、消費税ならびに地方消費税に相当する金額(8 %、以下「消費税等相当額」といいます。)が課せられます。

～ (略)

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

< 訂正前 >

当ファンドの運営の仕組み

(略)

ファミリーファンド方式の仕組み

(略)

委託会社の概況

1. 資本金の額 20億4,560万円(平成27年12月末日現在)

2. 会社の沿革

(略)

3. 大株主の状況(平成28年1月末日現在)

(略)

< 訂正後 >

当ファンドの運営の仕組み

(略)

ファミリーファンド方式の仕組み

(略)

委託会社の概況

1. 資本金の額 20億4,560万円(平成28年6月末日現在)

2. 会社の沿革

(略)

3. 大株主の状況(平成28年6月末日現在)

(略)

2 投資方針

(1) 投資方針

< 訂正前 >

基本方針

（略）

運用方法

1．主要投資対象

（略）

2．投資態度

a．～d．（略）

e．RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックス をベンチマークとして、統計的手法に基づくリスク管理を行いながら、中・長期的に当該ベンチマークを上回る運用成果を目指します。

ラッセル/ノムラ トータル マーケット バリュウ インデックス(Russell/Nomura Total Market Value インデックス)は、ラッセル・インベストメントと野村證券株式会社が共同開発した日本株式インデックス(ラッセル/ノムラ トータル マーケット インデックス、以下「マザーインデックス」といいます。)のサブインデックスの1つです。マザーインデックスは、わが国の全上場銘柄の時価総額(安定持ち株控除後の時価総額)上位98%超の銘柄で構成されており、このマザーインデックスの時価総額を、PBRの数値の大きさを基準にして、二分して作られた2つのサブインデックスのうち、低PBR銘柄で構成されるのがラッセル/ノムラ トータル マーケット バリュウ インデックス、高PBR銘柄で構成されるのがラッセル/ノムラ トータル マーケット グロース インデックスです。上記の2つのサブインデックスの分類は、有価証券の含み損益などを勘案した修正純資産を用いてPBR(修正PBR)を計算しております。なお、インデックスの定義等は変更される場合があります。

(注) ラッセル/ノムラ トータル マーケット バリュウ インデックスの知的財産権とその他一切の権利はラッセル・インベストメントおよび野村證券株式会社に帰属しています。また、この両社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

f．（略）

ファンドの投資プロセス

（略）

<訂正後>

基本方針

（略）

運用方法

1．主要投資対象

（略）

2．投資態度

a．～d．（略）

e．RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックス をベンチマークとして、統計的手法に基づくリスク管理を行いながら、中・長期的に当該ベンチマークを上回る運用成果を目指します。

ラッセル/ノムラ トータル マーケット バリュウ インデックス(Russell/Nomura Total Market Value インデックス)は、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が共同開発した日本株式インデックス(ラッセル/ノムラ トータル マーケット インデックス、以下「マ

ザーインデックス」といいます。)のサブインデックスの1つです。マザーインデックスは、わが国の全上場銘柄の時価総額(安定持ち株控除後の時価総額)上位98%超の銘柄で構成されており、このマザーインデックスの時価総額を、PBRの数値の大きさを基準にして、二分して作られた2つのサブインデックスのうち、低PBR銘柄で構成されるのがラッセル/ノムラ トータル マーケット バリュウ インデックス、高PBR銘柄で構成されるのがラッセル/ノムラ トータル マーケット グロース インデックスです。上記の2つのサブインデックスの分類は、有価証券の含み損益などを勘案した修正純資産を用いてPBR(修正PBR)を計算しております。なお、インデックスの定義等は変更される場合があります。

(注) ラッセル/ノムラ トータル マーケット バリュウ インデックスの知的財産権とその他一切の権利はFrank Russell Companyおよび野村証券株式会社に帰属しています。また、この両社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

f.(略)

ファンドの投資プロセス

(略)

(3)運用体制

<訂正前>

意思決定プロセス

1.~4.(略)

5.以上の内部管理およびファンドに係る意思決定については、内部監査部門(平成27年12月末現在3名)が業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施しています。

なお、上記の組織の体制および会議の名称等については、変更になることがあります。

関係法人に対する管理体制

(略)

<訂正後>

意思決定プロセス

1.~4.(略)

5.以上の内部管理およびファンドに係る意思決定については、内部監査部門(平成28年6月末現在3名)が業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施しています。

なお、上記の組織の体制および会議の名称等については、変更になることがあります。

関係法人に対する管理体制

(略)

3 投資リスク

<訂正前>

(1) 当ファンドにおける主として想定されるリスクと収益性に与える影響度合い

(略)

(2) リスク管理体制

(略)

(参考情報) ファンドの値動き・代表的資産クラスとの年間騰落率の比較（2011年1月～2015年12月）

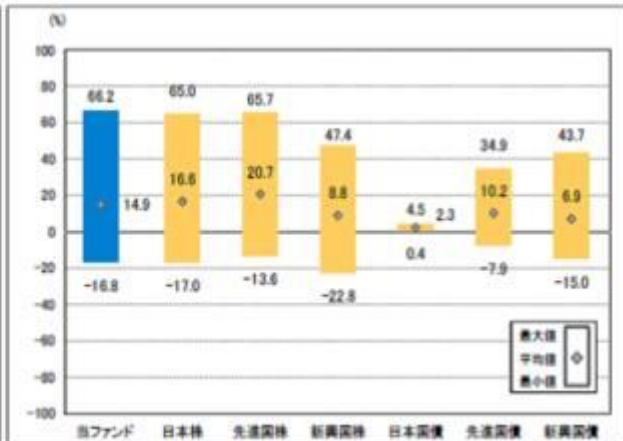
当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものと計算していますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。（以下同じ。）

年間騰落率（各月末時点について1年前と比較したものは、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した騰落率とは異なる場合があります。）

当ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



上記は、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、2011年1月～2015年12月の5年間における年間騰落率（各月末時点について1年前と比較したものの）の平均・最大・最小を表示したものです。

当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した騰落率とは異なる場合があります。

代表的な資産クラスは比較対象として記載しているため、当ファンドの投資対象とは限りません。

(後略)

<訂正後>

(1) 当ファンドにおける主として想定されるリスクと収益性に与える影響度合い

(略)

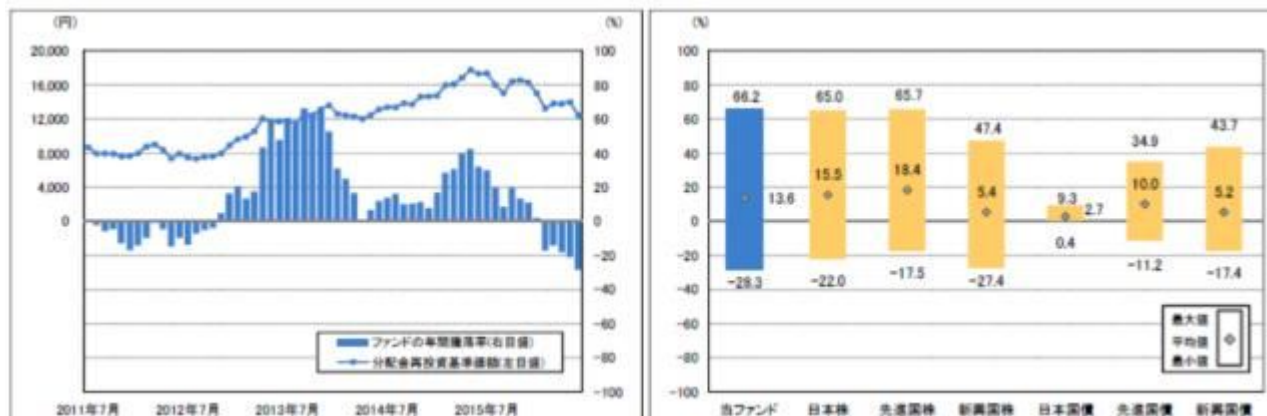
(2) リスク管理体制

(略)

(参考情報) ファンドの値動き・代表的資産クラスとの年間騰落率の比較（2011年7月～2016年6月）

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

当ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものと計算していますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。（以下同じ。）

年間騰落率（各月末時点について1年前と比較したもの）は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した騰落率とは異なる場合があります。

上記は、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、2011年7月～2016年6月の5年間に於ける年間騰落率（各月末時点について1年前と比較したもの）の平均・最大・最小を表示したものです。

当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した騰落率とは異なる場合があります。代表的な資産クラスは比較対象として記載しているため、当ファンドの投資対象とは限りません。

（後略）

4 手数料等及び税金

（1）申込手数料

<訂正前>

申込手数料(受益権1口当たり)は、取得申込日の基準価額に、販売会社が別に定める率(以下「手数料率」といいます。)を乗じて得た金額とし、平成28年3月29日現在における手数料率の上限は3.24%(税抜3%)です。なお、申込手数料には消費税等相当額が別途課せられます。

～ (略)

<申込手数料を対価とする役務の内容>

(略)

<訂正後>

申込手数料(受益権1口当たり)は、取得申込日の基準価額に、販売会社が別に定める率(以下「手数料率」といいます。)を乗じて得た金額とし、平成28年9月14日現在における手数料率の上限は3.24%(税抜3%)です。なお、申込手数料には消費税等相当額が別途課せられます。

～ (略)

<申込手数料を対価とする役務の内容>

(略)

（5）課税上の取扱い

<訂正前>

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税の取扱いについて

1．個人の受益者に対する課税

（中略）

少額投資非課税制度「愛称:NISA（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、平成28年4月1日より、20歳未満の方を対象とした「ジュニアNISA」制度が開始されます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、同非課税口座内で少額上場株式等に係る譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご注意ください。

2．法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率による源泉徴収が行われます。なお、当ファンドについては、益金不算入制度が適用できます。

益金不算入制度については、平成27年4月1日以降に開始する事業年度からは適用できません。

収益分配時における課税上の取扱いについて

（略）

個別元本について

（略）

上記の内容は平成28年1月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、変更になる場合があります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。買取請求制による換金については、販売会社にお問い合わせください。

<訂正後>

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税の取扱いについて

（中略）

少額投資非課税制度をご利用の場合

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

少額投資非課税制度「愛称:NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「愛称:ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、同非課税口座内で少額上場株式等に係る譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご注意ください。

2．法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率による源泉徴収が行われま

す。なお、当ファンドについては、益金不算入制度の適用はありません。

収益分配時における課税上の取扱いについて

（略）

個別元本について

（略）

上記の内容は平成28年6月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、変更になる場合があります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。買取請求制による換金については、販売会社にお問い合わせください。

5 運用状況

以下の運用状況は平成28年 6月30日現在です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。なお、小数点第3位を切捨てており、端数調整は行っておりません。

（1）投資状況

MHAM日本バリュー株オープン

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	316,178,836	99.32
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		2,141,159	0.67
合計（純資産総額）		318,319,995	100.00

（参考）MHAM日本バリュー株マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	4,776,543,850	97.57
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		118,749,550	2.42
合計（純資産総額）		4,895,293,400	100.00

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

MHAM日本バリュー株オープン

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
----	------	----	-----	--------------	-------------------	-------------------	------------------	------------------	-----------------

1	日本	親投資信託 受益証券	MHAM日本バリュー株マザー ファンド	149,592,561	2.1173	316,732,329	2.1136	316,178,836	99.32
---	----	---------------	------------------------	-------------	--------	-------------	--------	-------------	-------

ロ.種類別投資比率

種類	国内/外国	投資比率(%)
親投資信託受益証券	国内	99.32
合計		99.32

(参考)MHAM日本バリュー株マザーファンド

イ.評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	60,000	4,838.00	290,280,000	4,800.00	288,000,000	5.88
2	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	393,600	458.50	180,465,600	455.90	179,442,240	3.66
3	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	48,900	2,567.00	125,526,300	2,572.50	125,795,250	2.56
4	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	136,600	930.10	127,051,660	917.90	125,385,140	2.56
5	日本	株式	富士フィルムホールディングス	化学	30,900	3,970.00	122,673,000	3,944.00	121,869,600	2.48
6	日本	株式	タカラトミー	その他製品	120,300	870.00	104,661,000	861.00	103,578,300	2.11
7	日本	株式	協和発酵キリン	医薬品	58,500	1,775.00	103,837,500	1,736.00	101,556,000	2.07
8	日本	株式	積水ハウス	建設業	56,400	1,786.50	100,758,600	1,779.50	100,363,800	2.05
9	日本	株式	前田建設工業	建設業	123,000	812.00	99,876,000	800.00	98,400,000	2.01
10	日本	株式	ヤマダ電機	小売業	181,900	551.00	100,226,900	540.00	98,226,000	2.00
11	日本	株式	JXホールディングス	石油・石炭製品	236,000	393.40	92,842,400	398.70	94,093,200	1.92
12	日本	株式	三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	284,000	325.30	92,385,200	329.80	93,663,200	1.91
13	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	31,600	2,915.00	92,114,000	2,926.00	92,461,600	1.88
14	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	73,000	1,246.50	90,994,500	1,239.50	90,483,500	1.84
15	日本	株式	オリックス	その他金融業	69,100	1,309.50	90,486,450	1,308.00	90,382,800	1.84
16	日本	株式	奥村組	建設業	159,000	558.00	88,722,000	564.00	89,676,000	1.83
17	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	25,300	3,355.00	84,881,500	3,367.00	85,185,100	1.74
18	日本	株式	旭硝子	ガラス・土石製品	151,000	550.00	83,050,000	552.00	83,352,000	1.70
19	日本	株式	リコー	電気機器	88,000	878.00	77,264,000	884.00	77,792,000	1.58
20	日本	株式	森永乳業	食料品	106,000	728.00	77,168,000	712.00	75,472,000	1.54
21	日本	株式	TDK	電気機器	12,800	5,680.00	72,704,000	5,670.00	72,576,000	1.48
22	日本	株式	国際石油開発帝石	鉱業	89,800	780.70	70,106,860	793.40	71,247,320	1.45
23	日本	株式	日清紡ホールディングス	電気機器	76,000	914.00	69,464,000	923.00	70,148,000	1.43
24	日本	株式	住友金属鉱山	非鉄金属	67,000	1,026.50	68,775,500	1,028.50	68,909,500	1.40
25	日本	株式	ソニー	電気機器	21,700	2,962.00	64,275,400	2,988.00	64,839,600	1.32

26	日本	株式	日本精機	輸送用機器	38,000	1,659.00	63,042,000	1,669.00	63,422,000	1.29
27	日本	株式	アイネス	情報・通信業	62,700	1,008.00	63,201,600	1,007.00	63,138,900	1.28
28	日本	株式	不二製油グループ本社	食料品	32,000	1,927.00	61,664,000	1,900.00	60,800,000	1.24
29	日本	株式	コクヨ	その他製品	40,000	1,467.00	58,680,000	1,457.00	58,280,000	1.19
30	日本	株式	アルパイン	電気機器	58,400	978.00	57,115,200	994.00	58,049,600	1.18

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	鉱業	1.45
		建設業	5.89
		食料品	2.78
		化学	6.35
		医薬品	3.20
		石油・石炭製品	1.92
		ガラス・土石製品	1.70
		鉄鋼	1.14
		非鉄金属	2.51
		機械	4.32
		電気機器	8.54
		輸送用機器	10.44
		その他製品	4.26
		電気・ガス業	1.81
		陸運業	2.04
		海運業	0.54
		倉庫・運輸関連業	0.93
		情報・通信業	8.31
		卸売業	3.82
		小売業	5.15
銀行業	10.16		
証券、商品先物取引業	2.04		
保険業	2.59		
その他金融業	3.51		
不動産業	2.04		
合計			97.57

投資不動産物件

MHAM日本バリュー株オープン

該当事項はありません。

（参考）MHAM日本バリュー株マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

MHAM日本バリュー株オープン

該当事項はありません。

（参考）MHAM日本バリュー株マザーファンド

該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

MHAM日本バリュー株オープン

平成28年6月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第7計算期間末（平成19年 6月29日）	1,849	1,866	1.5144	1.5284
第8計算期間末（平成20年 6月30日）	1,144	1,144	1.1437	1.1437
第9計算期間末（平成21年 6月29日）	840	841	0.8856	0.8871
第10計算期間末（平成22年 6月29日）	683	683	0.8383	0.8383
第11計算期間末（平成23年 6月29日）	613	616	0.8348	0.8388
第12計算期間末（平成24年 6月29日）	493	495	0.7570	0.7610
第13計算期間末（平成25年 7月 1日）	558	567	1.1183	1.1373
第14計算期間末（平成26年 6月30日）	467	471	1.2194	1.2314
第15計算期間末（平成27年 6月29日）	467	474	1.5833	1.6083
第16計算期間末（平成28年 6月29日）	318	319	1.1359	1.1379
平成27年 6月末日	471		1.5848	
7月末日	473		1.5896	
8月末日	437		1.4677	
9月末日	399		1.3723	
10月末日	436		1.5023	
11月末日	441		1.5167	
12月末日	432		1.4901	
平成28年 1月末日	397		1.3756	
2月末日	350		1.2108	

3月末日	364		1.2637
4月末日	356		1.2623
5月末日	363		1.2832
6月末日	318		1.1338

（注）表中の末日とは当該月の最終営業日を指します。

分配の推移

MHAM日本バリュー株オープン

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第7計算期間	平成18年 6月30日～平成19年 6月29日	0.0140
第8計算期間	平成19年 6月30日～平成20年 6月30日	0.0000
第9計算期間	平成20年 7月 1日～平成21年 6月29日	0.0015
第10計算期間	平成21年 6月30日～平成22年 6月29日	0.0000
第11計算期間	平成22年 6月30日～平成23年 6月29日	0.0040
第12計算期間	平成23年 6月30日～平成24年 6月29日	0.0040
第13計算期間	平成24年 6月30日～平成25年 7月 1日	0.0190
第14計算期間	平成25年 7月 2日～平成26年 6月30日	0.0120
第15計算期間	平成26年 7月 1日～平成27年 6月29日	0.0250
第16計算期間	平成27年 6月30日～平成28年 6月29日	0.0020

収益率の推移

MHAM日本バリュー株オープン

期	計算期間	収益率（％）
第7計算期間	平成18年 6月30日～平成19年 6月29日	13.71
第8計算期間	平成19年 6月30日～平成20年 6月30日	24.48
第9計算期間	平成20年 7月 1日～平成21年 6月29日	22.44
第10計算期間	平成21年 6月30日～平成22年 6月29日	5.34
第11計算期間	平成22年 6月30日～平成23年 6月29日	0.06
第12計算期間	平成23年 6月30日～平成24年 6月29日	8.84
第13計算期間	平成24年 6月30日～平成25年 7月 1日	50.24
第14計算期間	平成25年 7月 2日～平成26年 6月30日	10.11
第15計算期間	平成26年 7月 1日～平成27年 6月29日	31.89
第16計算期間	平成27年 6月30日～平成28年 6月29日	28.13

（注1）収益率は期間騰落率。

（注2）小数点第3位四捨五入。

（4）設定及び解約の実績

MHAM日本バリュー株オープン

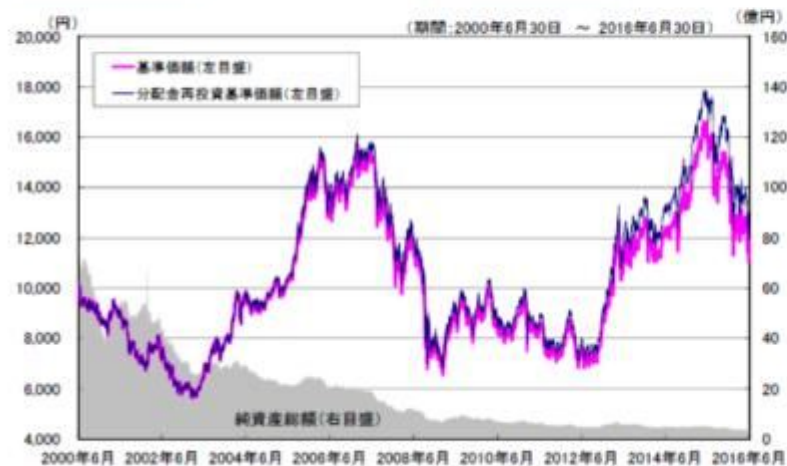
期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第7計算期間	平成18年 6月30日～平成19年 6月29日	126,117,257	424,018,193	1,221,327,431
第8計算期間	平成19年 6月30日～平成20年 6月30日	67,669,523	288,587,248	1,000,409,706
第9計算期間	平成20年 7月 1日～平成21年 6月29日	71,369,867	122,770,062	949,009,511
第10計算期間	平成21年 6月30日～平成22年 6月29日	117,205,720	251,046,442	815,168,789
第11計算期間	平成22年 6月30日～平成23年 6月29日	30,091,565	110,847,872	734,412,482
第12計算期間	平成23年 6月30日～平成24年 6月29日	29,540,245	112,516,726	651,436,001
第13計算期間	平成24年 6月30日～平成25年 7月 1日	68,237,530	220,312,307	499,361,224
第14計算期間	平成25年 7月 2日～平成26年 6月30日	31,882,983	148,024,591	383,219,616
第15計算期間	平成26年 7月 1日～平成27年 6月29日	18,541,888	106,437,713	295,323,791
第16計算期間	平成27年 6月30日～平成28年 6月29日	19,963,318	34,763,133	280,523,976

参考情報

基準価額・純資産の推移

(1万口当たり)

基準価額	11,338円	純資産総額	3.18億円
------	---------	-------	--------



(2016年6月30日現在)

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

2016年6月	20円
2015年6月	250円
2014年6月	120円
2013年7月	190円
2012年6月	40円
設定来累計	1,105円

設定来：2000年6月30日以降

主要な資産の状況

※各比率は実質的な組入比率です。組入比率は純資産総額に対する比率を表示（小数点第二位四捨五入）しています。

<資産の組入比率>

資産の種類	国内/外国	比率(%)
株式	国内	96.9
現金・預金・その他の資産		3.1
合計		100.0

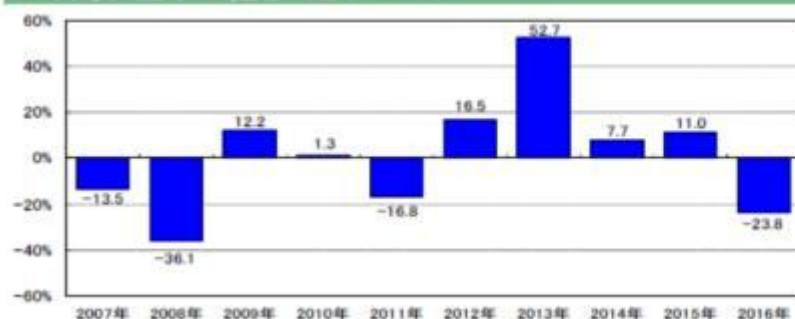
<組入上位10業種>

順位	業種	比率(%)
1	輸送用機器	10.4
2	銀行業	10.1
3	電気機器	8.5
4	情報・通信業	8.3
5	化学	6.3
6	建設業	5.9
7	小売業	5.1
8	機械	4.3
9	その他製品	4.2
10	卸売業	3.8

<組入上位10銘柄> 組入銘柄数71銘柄

順位	銘柄名	業種	比率(%)
1	日本電信電話	情報・通信業	5.8
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.6
3	本田技研工業	輸送用機器	2.6
4	日産自動車	輸送用機器	2.5
5	富士フィルムホールディングス	化学	2.5
6	タカラトミー	その他製品	2.1
7	協和発酵キリン	医薬品	2.1
8	積水ハウス	建設業	2.0
9	前田建設工業	建設業	2.0
10	ヤマダ電機	小売業	2.0

年間収益率の推移（暦年ベース）



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。
 ※2016年は1月から6月末までの収益率を表示しています。

当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

運用実績については、別途開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧することができます。

第3【ファンドの経理状況】

MHAM日本バリュー株オープン

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期計算期間の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 財務諸表

MHAM日本バリュー株オープン

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	第15期計算期間 (平成27年 6月29日現在)	第16期計算期間 (平成28年 6月29日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	17,685,644	7,381,137
親投資信託受益証券	461,699,250	316,732,329
未収利息	23	-
流動資産合計	479,384,917	324,113,466
資産合計	479,384,917	324,113,466
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	7,383,094	561,047
未払解約金	170	1,578,639
未払受託者報酬	206,583	156,747
未払委託者報酬	4,183,256	3,173,895
未払利息	-	19
その他未払費用	12,853	8,993
流動負債合計	11,785,956	5,479,340
負債合計	11,785,956	5,479,340
純資産の部		
元本等		
元本	295,323,791	280,523,976
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	172,275,170	38,110,150
(分配準備積立金)	171,574,944	152,892,021
元本等合計	467,598,961	318,634,126
純資産合計	467,598,961	318,634,126
負債純資産合計	479,384,917	324,113,466

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第15期計算期間 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月29日)	第16期計算期間 (自 平成27年 6月30日 至 平成28年 6月29日)
営業収益		

	第15期計算期間 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月29日)	第16期計算期間 (自 平成27年 6月30日 至 平成28年 6月29日)
受取利息	3,996	2,222
有価証券売買等損益	141,632,455	121,966,921
営業収益合計	141,636,451	121,964,699
営業費用		
支払利息	-	1,159
受託者報酬	409,225	347,101
委託者報酬	8,286,618	7,028,421
その他費用	25,459	20,831
営業費用合計	8,721,302	7,397,512
営業利益又は営業損失（ ）	132,915,149	129,362,211
経常利益又は経常損失（ ）	132,915,149	129,362,211
当期純利益又は当期純損失（ ）	132,915,149	129,362,211
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	20,856,481	6,861,988
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	84,074,620	172,275,170
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,897,503	8,925,796
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,897,503	8,925,796
剰余金減少額又は欠損金増加額	23,372,527	20,029,546
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	23,372,527	20,029,546
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	7,383,094	561,047
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	172,275,170	38,110,150

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第16期計算期間 (自 平成27年 6月30日 至 平成28年 6月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

第15期計算期間 (平成27年 6月29日現在)	第16期計算期間 (平成28年 6月29日現在)
1 計算期間末日における受益権の総数	1 計算期間末日における受益権の総数

第15期計算期間 (平成27年 6月29日現在)		第16期計算期間 (平成28年 6月29日現在)	
295,323,791口		280,523,976口	
2	計算期間末日における1単位当たりの純資産の額	2	計算期間末日における1単位当たりの純資産の額
	1口当たり純資産の額		1口当たり純資産の額
	1.5833円		1.1359円
	(1万口当たり純資産の額)		(1万口当たり純資産の額)
	(15,833円)		(11,359円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第15期計算期間 (自平成26年 7月 1日 至平成27年 6月29日)	第16期計算期間 (自平成27年 6月30日 至平成28年 6月29日)																																										
1 分配金の計算過程	1 分配金の計算過程																																										
<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,022,571円)、有価証券売買等損益(78,746,560円)、収益調整金(94,595,409円)、分配準備積立金(92,188,907円)より、分配対象収益は273,553,447円(1万口当たり9,262円)であり、うち7,383,094円(1万口当たり250円)を分配金額としております。</p>	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,065,631円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(100,613,865円)、分配準備積立金(152,387,437円)より、分配対象収益は254,066,933円(1万口当たり9,056円)であり、うち561,047円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配当等収益</td> <td>A</td> <td>8,022,571円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益</td> <td>B</td> <td>78,746,560円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>C</td> <td>94,595,409円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>D</td> <td>92,188,907円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>273,553,447円</td> </tr> <tr> <td>収益分配額</td> <td>F</td> <td>7,383,094円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			配当等収益	A	8,022,571円	有価証券売買等損益	B	78,746,560円	収益調整金	C	94,595,409円	分配準備積立金	D	92,188,907円	分配可能額	E=A+B+C+D	273,553,447円	収益分配額	F	7,383,094円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配当等収益</td> <td>A</td> <td>1,065,631円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>C</td> <td>100,613,865円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>D</td> <td>152,387,437円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>254,066,933円</td> </tr> <tr> <td>収益分配額</td> <td>F</td> <td>561,047円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			配当等収益	A	1,065,631円	有価証券売買等損益	B	0円	収益調整金	C	100,613,865円	分配準備積立金	D	152,387,437円	分配可能額	E=A+B+C+D	254,066,933円	収益分配額	F	561,047円
項目																																											
配当等収益	A	8,022,571円																																									
有価証券売買等損益	B	78,746,560円																																									
収益調整金	C	94,595,409円																																									
分配準備積立金	D	92,188,907円																																									
分配可能額	E=A+B+C+D	273,553,447円																																									
収益分配額	F	7,383,094円																																									
項目																																											
配当等収益	A	1,065,631円																																									
有価証券売買等損益	B	0円																																									
収益調整金	C	100,613,865円																																									
分配準備積立金	D	152,387,437円																																									
分配可能額	E=A+B+C+D	254,066,933円																																									
収益分配額	F	561,047円																																									

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第15期計算期間 (自平成26年 7月 1日 至平成27年 6月29日)	第16期計算期間 (自平成27年 6月30日 至平成28年 6月29日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	同左

項目	第15期計算期間 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月29日)	第16期計算期間 (自 平成27年 6月30日 至 平成28年 6月29日)
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。</p> <p>これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。</p>	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、トレーディング部門が行っております。また、コンプライアンス・リスク管理部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行うとともにポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。</p> <p>なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第15期計算期間 (平成27年 6月29日現在)	第16期計算期間 (平成28年 6月29日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	(1) 有価証券 親投資信託受益証券 原則として、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 親投資信託受益証券 同左 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第15期計算期間(自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月29日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	117,911,540
合計	117,911,540

第16期計算期間(自 平成27年 6月30日 至 平成28年 6月29日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	116,592,443
合計	116,592,443

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第15期計算期間 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月29日)	第16期計算期間 (自 平成27年 6月30日 至 平成28年 6月29日)
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

項目	期別 第15期計算期間 (平成27年 6月29日現在)	第16期計算期間 (平成28年 6月29日現在)
期首元本額	383,219,616円	295,323,791円
期中追加設定元本額	18,541,888円	19,963,318円
期中一部解約元本額	106,437,713円	34,763,133円

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（平成28年 6月29日現在）

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本・円	MHAM日本バリュー株マザーファンド	149,592,561	316,732,329	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.4%	149,592,561	316,732,329 100.0%	
合計				316,732,329	

（注1）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「MHAM日本バリュー株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

MHAM日本バリュー株マザーファンド

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

（単位：円）

（平成28年 6月29日現在）

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	177,230,781
株式	4,754,307,900
未収配当金	25,283,350
流動資産合計	4,956,822,031
資産合計	4,956,822,031
負債の部	
流動負債	
未払金	52,984,152
未払利息	472
流動負債合計	52,984,624
負債合計	52,984,624
純資産の部	
元本等	
元本	2,316,068,146
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,587,769,261
元本等合計	4,903,837,407
純資産合計	4,903,837,407
負債純資産合計	4,956,822,031

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	(自 平成27年 6月30日 至 平成28年 6月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成28年 6月29日現在)
1 計算期間末日における受益権の総数	2,316,068,146口
2 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額	1 口当たり純資産の額 2.1173円 (1万口当たり純資産の額) (21,173円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	(自 平成27年 6月30日 至 平成28年 6月29日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。 これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。

項目	(自 平成27年 6月30日 至 平成28年 6月29日)
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、トレーディング部門が行っております。また、コンプライアンス・リスク管理部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行うとともにポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。</p> <p>なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成28年 6月29日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	<p>貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>株式</p> <p>わが国の金融商品取引所または海外取引所に上場されている有価証券 当該有価証券については、原則として上記の取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できない場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

項目	(平成28年 6月29日現在)
	(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(自 平成27年 6月30日 至 平成28年 6月29日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
株式	1,305,984,681
合計	1,305,984,681

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	期別 (平成28年 6月29日現在)
期首	平成27年 6月30日
親投資信託の期首における元本額	1,977,845,040円
期中追加設定元本額	462,103,111円
期中一部解約元本額	123,880,005円
期末元本額及びその内訳として当該親投資信託受益証券を投資対象とする委託者指図型投資信託ごとの元本額	
期末元本額	2,316,068,146円
MHAM日本バリュース株オープン DC年金	1,922,035,671円
MHAM日本バリュース株オープン	149,592,561円
MHAM日本バリュース株ファンド [適格機関投資家限定]	244,439,914円

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

（平成28年 6月29日現在）

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本・円	国際石油開発帝石	89,800	780.70	70,106,860	
	前田建設工業	123,000	812.00	99,876,000	
	奥村組	159,000	558.00	88,722,000	
	積水ハウス	56,400	1,786.50	100,758,600	
	森永乳業	106,000	728.00	77,168,000	
	不二製油グループ本社	32,000	1,927.00	61,664,000	
	カネカ	58,000	690.00	40,020,000	
	三井化学	134,000	371.00	49,714,000	
	日油	68,000	835.00	56,780,000	
	D I C	20,000	2,078.00	41,560,000	
	富士フイルムホールディングス	30,900	3,970.00	122,673,000	
	協和発酵キリン	58,500	1,775.00	103,837,500	
	田辺三菱製薬	30,000	1,850.00	55,500,000	
	J Xホールディングス	236,000	393.40	92,842,400	
	旭硝子	151,000	550.00	83,050,000	
	大和工業	24,300	2,318.00	56,327,400	
	住友金属鉱山	67,000	1,026.50	68,775,500	
	住友電気工業	40,400	1,355.00	54,742,000	
	アマダホールディングス	50,000	1,026.00	51,300,000	
	富士機械製造	33,600	929.00	31,214,400	
	住友重機械工業	127,000	441.00	56,007,000	
	日本トムソン	82,000	309.00	25,338,000	
	日立工機	77,500	605.00	46,887,500	
	日清紡ホールディングス	76,000	914.00	69,464,000	
	ソニー	21,700	2,962.00	64,275,400	
	T D K	12,800	5,680.00	72,704,000	
	アルパイン	58,400	978.00	57,115,200	
	スミダコーポレーション	15,900	673.00	10,700,700	
	ローム	8,400	4,010.00	33,684,000	
	リコー	88,000	878.00	77,264,000	
	東海理化電機製作所	30,200	1,515.00	45,753,000	
	日産自動車	136,600	930.10	127,051,660	
	トヨタ自動車	9,400	5,119.00	48,118,600	
カルソニックカンセイ	70,000	793.00	55,510,000		
本田技研工業	48,900	2,567.00	125,526,300		
日本精機	38,000	1,659.00	63,042,000		
エフ・シー・シー	30,300	1,658.00	50,237,400		
トッパン・フォームズ	44,600	1,042.00	46,473,200		
タカラトミー	120,300	870.00	104,661,000		

コクヨ	40,000	1,467.00	58,680,000	
中部電力	33,600	1,459.50	49,039,200	
関西電力	40,600	1,004.00	40,762,400	
西日本旅客鉄道	7,700	6,461.00	49,749,700	
日本通運	108,000	465.00	50,220,000	
日本郵船	150,000	180.00	27,000,000	
住友倉庫	90,000	503.00	45,270,000	
I Tホールディングス	23,900	2,330.00	55,687,000	
日本電信電話	60,000	4,838.00	290,280,000	
アイネス	62,700	1,008.00	63,201,600	
伊藤忠商事	73,000	1,246.50	90,994,500	
三井物産	37,600	1,222.00	45,947,200	
伊藤忠エネクス	56,900	918.00	52,234,200	
島忠	21,000	2,241.00	47,061,000	
しまむら	3,700	15,500.00	57,350,000	
丸井グループ	37,500	1,369.00	51,337,500	
ヤマダ電機	181,900	551.00	100,226,900	
あおぞら銀行	131,000	351.00	45,981,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	393,600	458.50	180,465,600	
三井住友トラスト・ホールディングス	284,000	325.30	92,385,200	
三井住友フィナンシャルグループ	31,600	2,915.00	92,114,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	128,000	338.00	43,264,000	
琉球銀行	42,000	1,023.00	42,966,000	
S B Iホールディングス	47,800	982.00	46,939,600	
野村ホールディングス	142,300	361.10	51,384,530	
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	16,000	2,584.50	41,352,000	
東京海上ホールディングス	25,300	3,355.00	84,881,500	
クレディセゾン	25,000	1,711.00	42,775,000	
日立キャピタル	19,300	1,922.00	37,094,600	
オリックス	69,100	1,309.50	90,486,450	
飯田グループホールディングス	23,000	2,131.00	49,013,000	
エヌ・ティ・ティ都市開発	47,800	1,082.00	51,719,600	
小計	銘柄数：71	5,117,800	4,754,307,900	
	組入時価比率：97.0%		100.0%	
合計		5,117,800	4,754,307,900	

（注1）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

以下のファンドの現況は平成28年 6月30日現在です。

純資産額計算書

MHAM日本バリュー株オープン

資産総額	319,821,836円
負債総額	1,501,841円
純資産総額（ - ）	318,319,995円
発行済口数	280,748,855口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1338円

（参考）MHAM日本バリュー株マザーファンド

資産総額	4,979,057,509円
負債総額	83,764,109円
純資産総額（ - ）	4,895,293,400円
発行済口数	2,316,068,146口
1口当たり純資産額（ / ）	2.1136円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

<訂正前>

(1) 資本金の額

<u>平成27年12月末日現在</u>	資本金	20億4,560万円
	発行する株式の総数	200万株
	発行済株式の総数	1,052,070株

過去5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 会社の機構(平成27年12月末日現在)

会社の組織図

(略)

運用の基本プロセス

(略)

<訂正後>

(1) 資本金の額

<u>平成28年6月末日現在</u>	資本金	20億4,560万円
	発行する株式の総数	200万株
	発行済株式の総数	1,052,070株

過去5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 会社の機構(平成28年6月末日現在)

会社の組織図

(略)

運用の基本プロセス

(略)

2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）ならびにその

受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

平成28年 5月31日現在、当社の投資信託は以下の通りです。

基本的性格	本数	純資産総額(円)
追加型公社債投資信託	15	329,653,710,450
追加型株式投資信託	231	2,186,251,331,253
単位型株式投資信託	5	11,626,381,586
合計	251	2,527,531,423,289

3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

（1）貸借対照表

	（単位： 千円）	
	前事業年度 （平成27年3月31日）	当事業年度 （平成28年3月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,801,864	20,903,257
有価証券	127,840	82,540
前払費用	156,891	157,231
未収委託者報酬	1,827,951	2,183,032
未収運用受託報酬	1,812,198	1,713,643
繰延税金資産	185,882	162,369
その他流動資産	159,069	293,051
貸倒引当金	1,092	1,185
流動資産合計	25,070,606	25,493,940
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	124,850	100,000
工具、器具及び備品（純額）	71,443	90,655
リース資産（純額）	2,140	818
有形固定資産合計	1 198,434	1 191,474
無形固定資産		
電話加入権	12,747	12,747
その他無形固定資産	65	35
無形固定資産合計	12,812	12,782

投資その他の資産		
投資有価証券	3,987,168	3,260,206
長期差入保証金	360,258	340,503
前払年金費用	331,766	346,659
会員権	8,400	8,400
その他	23,186	19,551
貸倒引当金	19,534	19,404
投資その他の資産合計	4,691,245	3,955,916
固定資産合計	4,902,492	4,160,172
資産合計	29,973,099	29,654,112
負債の部		
流動負債		
預り金	77,889	29,699
リース債務	2,648	1,202
未払金		
未払収益分配金	746	833
未払償還金	5,716	3,906
未払手数料	819,341	838,064
その他未払金	86,205	9,022
未払金合計	912,009	851,826
未払費用	2,038,097	1,896,033
未払法人税等	393,574	570,376
未払消費税等	426,857	227,078
賞与引当金	328,900	318,000
その他流動負債	3,075	999
流動負債合計	4,183,052	3,895,216
固定負債		
リース債務	2,088	886
役員退職慰労引当金	104,240	147,427
時効後支払損引当金	8,128	6,471
繰延税金負債	306,725	38,000
その他固定負債	6,926	1,931
固定負債合計	428,109	194,716
負債合計	4,611,161	4,089,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,045,600	2,045,600
資本剰余金		
資本準備金	2,266,400	2,266,400
その他資本剰余金	2,450,074	2,450,074
資本剰余金合計	4,716,474	4,716,474
利益剰余金		
利益準備金	128,584	128,584
その他利益剰余金		
配当準備積立金	104,600	104,600
退職慰労積立金	100,000	100,000
別途積立金	9,800,000	9,800,000
繰越利益剰余金	7,739,742	8,908,993
利益剰余金合計	17,872,927	19,042,177
自己株式	-	377,863
株主資本合計	24,635,002	25,426,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	726,935	137,791
評価・換算差額等合計	726,935	137,791
純資産合計	25,361,937	25,564,180
負債純資産合計	29,973,099	29,654,112

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	（自	平成26年4月1日	（自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日）	至	平成28年3月31日）
営業収益				
委託者報酬		17,538,139		17,358,667
運用受託報酬		4,463,429		5,050,661
営業収益合計		22,001,569		22,409,329
営業費用				
支払手数料		8,480,510		7,999,728
広告宣伝費		247,790		205,521
公告費		1,140		152
調査費				
調査費		1,259,067		1,312,466
委託調査費		4,883,037		5,299,598
図書費		4,308		3,703
調査費合計		6,146,412		6,615,769
委託計算費		101,919		116,405
営業雑経費				
通信費		59,454		46,151
印刷費		128,143		246
協会費		18,777		20,221
諸会費		2,540		2,317
その他		855,319		958,635
営業雑経費合計		1,064,234		1,027,572
営業費用合計		16,042,008		15,965,148
一般管理費				
給料				
役員報酬		142,983		143,812
給料手当		1,832,723		1,905,880
賞与		295,180		304,122
給料合計		2,270,886		2,353,814
交際費		775		775
寄付金		-		221
旅費交通費		91,851		87,228
租税公課		51,783		76,075
不動産賃借料		339,964		305,351
退職給付費用		126,451		119,608
福利厚生費		368,622		370,689
貸倒引当金繰入		-		93
賞与引当金繰入		319,122		301,698
役員退職慰労引当金繰入		27,249		47,768
固定資産減価償却費		31,216		44,257
諸経費		358,817		269,502
一般管理費合計		3,986,740		3,977,085
営業利益		1,972,819		2,467,095
営業外収益				
受取配当金		7,027		4,242
受取利息		7,340		7,633
有価証券解約益		953		50,674
有価証券償還益		-		56,303
時効到来償還金等		21,856		1,962
時効後支払損引当金戻入額		-		1,311
雑収入		51,171		20,993
営業外収益合計		88,349		143,121
営業外費用				
有価証券解約損		-		278
有価証券償還損		2,197		2,641
ヘッジ会計に係る損失		2,240		-
時効後支払損引当金繰入額		17,685		-
雑損失		63,198		6,767
営業外費用合計		85,321		9,688
経常利益		1,975,847		2,600,528
特別利益				

投資有価証券売却益	10,500	-
特別利益合計	10,500	-
特別損失		
減損損失	1 51,292	-
事業再構築費用	2 125,173	-
外国税負担損失	3 53,547	-
貸倒引当金繰入	19,534	-
特別損失合計	249,548	-
税引前当期純利益	1,736,799	2,600,528
法人税、住民税及び事業税	616,760	839,827
法人税等調整額	16,247	40,166
法人税等合計	633,008	879,993
当期純利益	1,103,790	1,720,534

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474

	株主資本						株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	配当準備積立金	退職慰労積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	6,988,395	17,121,579	23,883,654
当期変動額							
剰余金の配当					352,443	352,443	352,443
当期純利益					1,103,790	1,103,790	1,103,790
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計					751,347	751,347	751,347
当期末残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	7,739,742	17,872,927	24,635,002

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41,248	41,248	23,842,406
当期変動額			

剰余金の配当			352,443
当期純利益			1,103,790
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	768,183	768,183	768,183
当期変動額合計	768,183	768,183	1,519,530
当期末残高	726,935	726,935	25,361,937

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
		配当準備積立金	退職慰労積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	7,739,742	17,872,927	-	24,635,002	
当期変動額									
剰余金の配当					551,284	551,284		551,284	
当期純利益					1,720,534	1,720,534		1,720,534	
自己株式の取得							377,863	377,863	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計					1,169,250	1,169,250	377,863	791,386	
当期末残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	8,908,993	19,042,177	377,863	25,426,389	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	726,935	726,935	25,361,937
当期変動額			
剰余金の配当			551,284
当期純利益			1,720,534
自己株式の取得			377,863

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	589,143	589,143	589,143
当期変動額合計	589,143	589,143	202,242
当期末残高	137,791	137,791	25,564,180

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当社の自己査定基準に基づき、一般債権については予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員に対する退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、決算日において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。（執行役員に対する退職慰労引当金を含む。）

(5) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

時価ヘッジによっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...株価指数先物取引

ヘッジ対象...有価証券

(3) ヘッジ方針

当社が保有する有価証券の投資リスクを低減させるためにヘッジ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の価格変動の相関関係を継続的に計測してヘッジの有効性を評価しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

未適用の会計基準等

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

1. 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

2. 適用予定日

当社は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、軽微であります。

会計上の見積りの変更に関する注記

当社は、「追加情報」に記載のとおり、当社、DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社及び新光投信株式会社間の統合基本合意書に基づき、資産運用機能の統合に向けた協議・準備を進めております。これに伴い、当事業年度において、本社オフィスに係る内部造作物等の有形固定資産の見積り耐用年数の見直しを行い、将来にわたり変更しております。また、本社オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として認識していた資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復費用及び使用見込期間の見積りの変更を行っております。これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ27,598千円減少しております。

追加情報

DIAMアセットマネジメント株式会社（代表取締役社長 西 恵正）、みずほ信託銀行株式会社（取締役社長 中野 武夫）、みずほ投信投資顧問株式会社（取締役社長 中村 英剛）及び新光投信株式会社（取締役社長 後藤 修一）間での平成27年9月30日付統合基本合意書に基づき、資産運用機能の統合に向けた協議・準備を進めてまいりましたが、平成28年3月3日付で新会社に係わる以下事項につき内定いたしました。

1. 商号 : アセットマネジメントOne株式会社
2. 代表者 : 西 恵正（現 DIAMアセットマネジメント株式会社 代表取締役社長）
3. 本店所在地 : 東京都千代田区丸の内1-8-2
4. 統合日 : 平成28年10月1日

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成27年3月31日）		当事業年度 （平成28年3月31日）	
1	有形固定資産の減価償却累計額	1	有形固定資産の減価償却累計額
	建物 111,156千円		建物 136,006千円
	工具、器具及び備品 277,249千円		工具、器具及び備品 226,657千円
	リース資産 16,185千円		リース資産 17,508千円

（損益計算書関係）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額（千円）
本社（東京都港区）	除却対象資産	建物	23,139
本社（東京都港区）	除却対象資産	工具器具備品	4,253
本社（東京都港区）	除却対象資産	原状回復費用	23,900

レイアウト変更により現行オフィス内部造作等の除却が決定した資産につき、「除却対象資産」としてグルーピングを行い、平成27年3月31日時点の帳簿価額および原状回復費用を減損損失（51,292千円）として特別損失に計上しました。

2 事業再構築費用

事業再構築に伴うグループ会社への転籍関連費用であります。

3 外国税負担損失

証券投資信託に係る外国税負担額であります。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当するものではありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,052,070	-	-	1,052,070

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発効日
平成26年6月11日 第51回定時株主総会	普通株式	352,443,450	335	平成26年3月31日	平成26年6月12日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発効日
平成27年6月11日 第52回定時株主総会	普通株式	551,284,680	利益剰余金	524	平成27年3月31日	平成27年6月12日

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,052,070	-	-	1,052,070

2．自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	-	13,662	-	13,662

（変動事由の概要）

平成28年1月6日の株主総会決議による自己株式の取得 13,662株

3．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発効日
平成27年6月11日 第52回定時株主総会	普通株式	551,284,680	524	平成27年3月31日	平成27年6月12日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発効日
平成28年6月10日 第53回定時株主総会	普通株式	17,652,936,000	利益剰余金	17,000	平成28年3月31日	平成28年6月13日
		1,346,815,176	資本剰余金	1,297	平成28年3月31日	平成28年6月13日
	合計	18,999,751,176		18,297		

（リース取引関係）

1．ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務用機器及び車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っており、余資運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、当社が保有する特定の有価証券の投資リスクを低減させる目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、当社業務運営に関連する株式、投資信託であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引には株価指数先物取引があり、その他有価証券で保有する投資信託の価格変動を相殺する目的で行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用しています。なお、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ手段とヘッジ対象の価格変動の相関関係を継続的に計測する事によりヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスクの管理

有価証券を含む金融商品の保有については、当社の市場リスク管理の基本方針（自己資金運用）に従い、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、価格変動リスクの軽減を図っています。デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジの有効性の評価に関する部門を分離し、内部統制を確立しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額によっております。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照ください。）

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	20,801,864	20,801,864	-
(2) 未収委託者報酬	1,827,951	1,827,951	-
(3) 未収運用受託報酬	1,812,198	1,812,198	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	4,054,289	4,054,289	-
資産計	28,496,304	28,496,304	-
(1) 未払手数料	819,341	819,341	-
負債計	819,341	819,341	-
デリバティブ取引(1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,601)	(3,601)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	327	327	-
デリバティブ取引計	(3,274)	(3,274)	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	20,903,257	20,903,257	-
(2) 未収委託者報酬	2,183,032	2,183,032	-
(3) 未収運用受託報酬	1,713,643	1,713,643	-

(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	3,282,026	3,282,026	-
資産計	28,081,960	28,081,960	-
(1) 未払手数料	838,064	838,064	-
負債計	838,064	838,064	-
デリバティブ取引(1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(220)	(220)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,564)	(1,564)	-
デリバティブ取引計	(1,784)	(1,784)	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金については、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	60,720	60,720

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	20,800,853	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	1,827,951	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,812,198	-	-	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち 満期のあるもの 証券投資信託	127,840	-	-	-	-	3,300,657
合計	24,568,844	-	-	-	-	3,300,657

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	20,902,546	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	2,183,032	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,713,643	-	-	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち 満期のあるもの 証券投資信託	82,540	-	-	-	-	2,395,185
合計	24,881,762	-	-	-	-	2,395,185

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 証券投資信託	3,740,183	2,664,442	1,075,740
小計	3,740,183	2,664,442	1,075,740
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 証券投資信託	314,105	316,720	2,615
小計	314,105	316,720	2,615
合計	4,054,289	2,981,163	1,073,125

当事業年度（平成28年3月31日）

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 証券投資信託	2,698,875	2,500,000	198,875
小計	2,698,875	2,500,000	198,875
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 証券投資信託	583,151	583,423	271
小計	583,151	583,423	271
合計	3,282,026	3,083,423	198,603

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当するものではありません。

3 当事業年度中に解約・償還したその他有価証券

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	解約・償還額(千円)	解約・償還益の合計額 (千円)	解約・償還損の合計額 (千円)
証券投資信託	102,729	953	2,197
合計	102,729	953	2,197

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	解約・償還額(千円)	解約・償還益の合計額 (千円)	解約・償還損の合計額 (千円)
証券投資信託	738,178	106,977	2,920
合計	738,178	106,977	2,920

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

前事業年度（平成27年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	197,054	-	3,601	3,601
	合計	197,054	-	3,601	3,601

当事業年度（平成28年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
----	-------	--------------	-----------------------	------------	--------------

市場取引	株価指数先物取引 売建	148,005	-	220	220
合計		148,005	-	220	220

(注) 時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

株式関連

前事業年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株価指数先物取引 売建	投資有価証券	131,145	-	3,325
	買建	投資有価証券	277,953	-	3,652
合計			409,098	-	327

(注) 時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

当事業年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株価指数先物取引 売建	投資有価証券	117,467	-	147
	買建	投資有価証券	179,836	-	1,711
合計			297,303	-	1,564

(注) 時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。

当社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	357,258千円	331,766千円
退職給付費用	150,018	51,208
退職給付の支払額	21,349	-
制度への拠出額	103,177	66,102
退職給付引当金の期末残高	331,766	346,659

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	669,318千円	727,842千円
年金資産	1,001,084	1,074,502
貸借対照表に計上された前払年金費用	331,766	346,659

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度58,362千円 当事業年度51,208千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度17,436千円、当事業年度17,574千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券償却超過額	4,795千円	4,551千円
ソフトウェア償却超過額	69,263	52,651
賞与引当金損金算入限度超過額	108,734	98,134
社会保険料損金不算入額	15,665	14,233
役員退職慰労引当金	34,461	45,488
未払事業税	30,421	39,817
その他	93,137	58,782
繰延税金資産小計	356,479	313,659
評価性引当額	24,103	22,331
繰延税金資産合計	332,375	291,328
繰延税金負債		
前払年金費用	107,027	106,147
その他有価証券評価差額金	346,190	60,812
繰延税金負債合計	453,218	166,959
繰延税金資産の純額	120,843	124,368

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰越税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.26%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,569千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が7,826千円、その他有価証券評価差額金が3,257千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）及び当事業年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、損益計算書の営業収益の10%以上を占める投資一任報酬がありますが、守秘義務によりその顧客の名称に代えて種類と顧客を区別するための記号を記載しております。

顧客の種類等	営業収益（千円）	関連するセグメント名
適格機関投資家 A	2,629,803	資産運用業

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、損益計算書の営業収益の10%以上を占める投資一任報酬がありますが、守秘義務によりその顧客の名称に代えて種類と顧客を区別するための記号を記載しております。

顧客の種類等	営業収益（千円）	関連するセグメント名
適格機関投資家 A	3,061,207	資産運用業

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当するものはありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田区	14,040 億円	銀行業	なし	投資信託の販売	支払手数料	3,833,692	未払手数料	361,219
同一の親会社をもつ会社	みずほ信託 銀行株式会社	東京都 中央区	2,473 億円	信託 銀行業	なし	信託財産の管理	委託者報酬	13,851,610	未収委託者報酬	1,661,682

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
----	--------	-----	------------------	-----------	----------------------------	---------------	-------	--------------	----	--------------

同一の親会社をもつ会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田区	14,040 億円	銀行業	なし	投資信託の販売	支払手数料	3,542,264	未払手数料	336,556
同一の親会社をもつ会社	みずほ信託 銀行株式会社	東京都 中央区	2,473 億円	信託 銀行業	なし	信託財産の管理	委託者報酬	14,108,529	未収委託者 報酬	2,053,638

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記の取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

（東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	24,106.70円	24,618.62円
1株当たり当期純利益金額	1,049.16円	1,639.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,103,790	1,720,534
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,103,790	1,720,534
期中平均株式数(株)	1,052,070	1,049,643

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 その他

<訂正前>

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

(略)

(2) 訴訟事件その他の重要事項

会社に重要な影響を与えることが予想される事実はありません。

<訂正後>

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

(略)

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社は、平成28年10月1日に新光投信株式会社、D I A Mアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）と統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更する予定

です（関係当局の認可等を前提とします）。

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 訂正前 >

名称		資本金の額 (百万円)	事業の内容	
(1) 受託会社	みずほ信託銀行株式会社	247,369	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を行っています。	
(2) 販売会社	みずほ証券株式会社	125,167	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。	
	藍澤證券株式会社	8,000		
	飯塚中川証券株式会社	100		
	いちよし証券株式会社	14,577		
	株式会社SBI証券	47,937		
	おきなわ証券株式会社	628		
	カブドットコム証券株式会社	7,196		
	大熊本証券株式会社	343		
	長野証券株式会社	600		
	野村証券株式会社	10,000		
	マネックス証券株式会社	12,200		
	楽天証券株式会社	7,495		
	株式会社みずほ銀行	1,404,065		銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。
	株式会社あおぞら銀行	100,000		
	株式会社香川銀行	12,014		
株式会社親和銀行	36,878			
株式会社西日本シティ銀行	85,745			

(注)資本金の額：平成27年9月末日現在

みずほ証券株式会社、いちよし証券株式会社、野村証券株式会社、マネックス証券株式会社、株式会社あおぞら銀行および株式会社西日本シティ銀行は新規の受益権の取得のお申込みの取扱いはいりません。なお、みずほ投信投資顧問株式会社においても新規の受益権の取得のお申込みの取扱いはいりません。

< 訂正後 >

名称		資本金の額 (百万円)	事業の内容
(1) 受託会社	みずほ信託銀行株式会社	247,369	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を行っています。
(2) 販売会社	みずほ証券株式会社	125,167	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	藍澤證券株式会社	8,000	
	飯塚中川証券株式会社	100	
	いちよし証券株式会社	14,577	
	株式会社SBI証券	47,937	
	おきなわ証券株式会社	628	
	カブドットコム証券株式会社	7,196	

大熊本証券株式会社	343	銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。
長野証券株式会社	600	
野村証券株式会社	10,000	
マネックス証券株式会社	12,200	
楽天証券株式会社	7,495	
株式会社みずほ銀行	1,404,065	
株式会社あおぞら銀行	100,000	
株式会社香川銀行	12,014	
株式会社親和銀行	36,878	
株式会社西日本シティ銀行	85,745	

(注)資本金の額：平成28年3月末日現在

みずほ証券株式会社、いちよし証券株式会社、野村証券株式会社、マネックス証券株式会社、株式会社あおぞら銀行および株式会社西日本シティ銀行は新規の受益権の取得のお申込みの取扱いは行いません。なお、みずほ投信投資顧問株式会社においても新規の受益権の取得のお申込みの取扱いは行いません。

3 資本関係

< 訂正前 >

平成28年 3月29日現在、該当事項はありません。

(持株比率5.0%以上を記載します。)

< 訂正後 >

平成28年 9月14日現在、該当事項はありません。

(持株比率5.0%以上を記載します。)

独立監査人の監査報告書

平成28年8月5日

みずほ投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	亀井 純子 印
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	山野 浩 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているMHAM日本バリュース株オープンの平成27年6月30日から平成28年6月29日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MHAM日本バリュース株オープンの平成28年6月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係 みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年6月10日

みずほ投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江見 睦生 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井 純子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているみずほ投信投資顧問株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ投信投資顧問株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は平成27年9月30日付の「統合基本合意書」に基づき、平成28年3月3日付で新会社に係わる一部主要事項を内定している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。